

2018 6/20

オリックス・あおぞら銀

中小事業承継へ一旦買収

オリックスやあおぞら銀行は買収額が10億円を下回るような小規模の事業者を一旦M&A(買収・合併)したうえで、中小企業の後継者の育成や雇用の維持を目指す事業承継の支援に乗り出す。金融機関を含め、小規模の事業の担い手は少なかつたが、埋もれた需要が多いと判断。貸出金利などが下がり収益減が著しい地銀なども新たな収益源として期待を寄せる。

売却先探しに猶予生む

オリックスは、有望な事業を手掛けているが後継者不足に悩む中小・零細企業を一旦買収する。松崎悟国内営業統括部長は「小規模のM&Aは買い手が見つかりにくい。仲介ではなく買収することで時間的な猶予を生み出せる」という。

次の経営者が育つまで

あおぞら銀行は、少額

M&Aファンドの運営者として、案件の選定から出資まで主体的に意思決定にかかわるようにする。ベンチャーキャピタ

ル(VC)の日本アジア投資と設立した事業承継ファンドを衣替えした。4月にVCと共に運営者であるゼネラル・パートナー(GP)として関わる企業を立ち上げた。6月に鳥取、きらやか、富山、宮崎太陽の4地銀による約6億円の出資も決まりファンド総額は16億円となった。今秋にはさらに十数行を加え、総額30億円を目指す。

「売却益が出るなら経営者も従業員や会社を残す準備ができる」とあおぞら銀の伊東武執行役員は説明。投資先に地銀出身を送り込み、地域との関わりを残すことも検討する。

中小企業庁によると、今後10年で70歳を超える経営者は約245万人にのぼるが、その5割は後継者が決まっていないという。中小企業基盤整備機構によると「事業引継ぎ支援センター」に寄せられた相談は17年度は約8500件で、5年間で8倍に増えており、事業承継支援が今後、金融機関の収益源の一つとして存在感を増しそうだ。